

自治労連第61回中央委員会発言

## 今こそ、職場・地域住民の声を聞き 自治労連のたたかう姿を見せる運動を

大阪自治労連

春闘の中で取り組んだ「4.4何でも相談会&フードバンク、商店街実態・要望アンケート」での教訓、今後の運動への課題などを含めて発言したいと思います。

### 「4.4何でも相談会&フードバンク、商店街実態・要望アンケート」を実施

4月4日、大阪グリーン会館を拠点に天神橋筋商店街1丁目から3丁目の商店と周辺の住民を対象に「4.4何でも相談会&フードバンク、商店街実態・要望アンケート」を実施しました。事前に商店街振興組合の会長さんへ申し入れをしたところ、「良い取り組み。ぜひやってもらいたい」と非常に好意的に受け止めていただきました。また、1週間前に商店と住宅約2600戸へ相談会の案内チラシと要望アンケートをポスティングしました。最寄りの駅での宣伝もしました。

アンケート用紙は、QRコードを付けてWebで回答できるようにしていたため、配布したその日にも回答がよせられました。

当日の商店街訪問アンケート調査は、昼間の忙しい時間ではありましたが、多くの商店に協力いただきWebや返送によるものを含め、現在70件ほどの回答が寄せられています。取り組みは好意的に受け止められましたが、その回答は切実なものです。

「売上がどうなったか」の質問は、「よくな

った」という答えは1件のみで、他はすべて売り上げが減っている。「(売り上げが)半分以下」になっている商店が4割。

「今必要な支援」を問う質問の一番は、特別定額給付金(10万円)44%、次に家賃補助37%、次いで持続化給付金32%でした(複数回答)。

「国や大阪市に望むこと」を選ぶ質問では、一番は「厳しい現状をきいてほしい」で約60%でした。次いで「税金の減額」「個人消費の回復」でしたが、自由記入欄には、度重なる緊急事態宣言に振り回されていること、給付金・支援金の給付の遅さ、PCR検査のことなど多くの意見が寄せられています。

また、「ぜひ私の思いを反映してほしい」と、後日、実態や要望を話に来られた方もいました。

### 労働組合が職場や地域に働きかけ、声を聞き、運動につなげることが必要

改めて感じたことは、国も大阪市も、コロナ禍において、住民や商店・事業者の願いに寄り添う行政運営・事業運営ができていないことです。何よりも、「声や実態・実情」を把握しないまま、あるいは無視して、一方的に「お願いする」ばかりの政策になっています。

加えて、政策と住民の間に大きなギャップがある場合、その間に立っている現場の仲間

は、私が言うまでもなく、日々苦勞し悩みながら仕事をしており、現場の状況は、大阪市だけでなく府内すべてにあてはまります。

だからこそ、私たち労働組合が職場や地域に働きかけ、声を聞き、運動につなげることが求められていると感じました。

### 「食べ物が無くて...」「SNSを見て...」と訪れる住民。翌日、感謝の電話も

食材提供コーナーでは、「仕事を失い、まもなく雇用保険が切れる今後の生活が不安...」という20代の女性、「仕事が見つかり働きはじめたが、当座の食べ物が無くて...」年配の男性、「SNSを見て...」という学生も。

どなたも、当座の食材を手にし、ホッとした表情をされていたのが印象的でした。翌日には、感謝の電話をかけてこられる方もいました。

今回の取り組みは、大阪公務共闘主催で、大阪労連や民主団体などに呼びかけ実行委員会形式で開催しました。子どもの貧困問題大阪ネットワークなどの協力で、大生連(全大阪生活と健康を守る会)や大阪民医連、おおさか教育相談研究所や社会福祉施設経営者同友会など、加えて、大阪自治労連弁護団も含め、生活・健康・子育て・教育・労働など多様な相談対応できる体制が組めました。

また、単組からの参加者は、商店街アンケートや宣伝行動など表に出る取り組み、コロナ対策を図りながら全体で70名のスタッフが集まりました。労働組合の呼びかけで、様々な団体から協力いただき地域に出る取り組みができたことも大きな成果だと感じています。

### コロナ禍で毎日奮闘している職場の仲間に向けて求められていることは

今回のような、地域に出る取り組み、事業者や住民との共同の取り組みは、歴史的に労働組合が進めてきたことではありますが、改めて労働組合の存在意義が、試されているのではないのでしょうか？アンケートで寄せられたような要望や意見に、各地で応えられる、住民の拠り所になる政策や職場をつくる。そのために労働者の生活と権利を向上させるたたかいをすすめる。現場の仲間、地域の仲間の実態と声を集め可視化しながら、要求闘争につなげることが求められています。

### 職場ではリアルな活動を、SNS・オンラインでは発信と交流を

また、今後は、SNS・動画配信などの活用が当たり前となっていきます。本部には改めてそれらを積極的に活用すると同時に、先進事例の具体的な共有をしていただくようお願いいたします。

Twitterなどの「#いのちまもる」「#労働組合に入った理由」「#労働組合にできること」などに、「人員を増やしていのをまもる」「人員を増やして自治体の役割を果たす」などのメッセージを現場実態と合わせて発信するとりくみを大阪でも進めていきたいと思えます。

「職場ではリアルな活動」を、「SNS・オンラインでは発信と交流」を、大阪自治労連として奮闘する決意を表明して発言を終わります。